

**令和7年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)**

**廃棄物処理施設からの余熱や発電した電力を地域において有効利用するために熱や電力
を利活用する設備設置に対する余熱見込量や事業採算性の検討等を行い
事業としての実現可能性を調査する事業**

公 募 要 領

令和7年4月14日

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会(以下「技管協」という。)では、環境省から令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)の交付決定を受けました。廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源のCO₂の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進めると共に、廃棄物処理施設で生じた熱や電力を地域で利活用することによる脱炭素化や災害時のレジリエンス強化等にも資する取り組みの支援にあたり、熱や電力を利活用するための設備設置に対する事業としての実現可能性等を調査する事業(以下「補助事業」という。)に要する経費の一部を補助する事業を実施いたします。

本補助金の概要、対象事業、応募方法及びその他の留意していただきたい点は、この公募要領に記載していますので、応募される方は、公募要領を熟読いただくようお願いいたします。

なお、補助事業として採択された場合は、技管協が別途定めた「令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)交付規程(以下「交付規程」という。)」に従って手続き等を行っていただくことになります。

補助金の応募をされる皆様へ

補助金については、国庫補助金である公的資金を財源としておりますので、社会的にその適正な執行を強く求められており、技管協としましても、補助金に係る不正行為に対しては厳正に対処します。

従って、補助金に対して申請をされる方は、以下の点について、十分ご認識頂いた上で、申請を行っていただきますよう、お願いいたします。

1. 技管協から補助金の交付決定を通知する前において発注等を行った経費については、補助金の交付対象とはなりません。
2. 補助金で取得し、又は効用の増加した財産(取得財産等)を、当該財産の処分制限期間(法定耐用年数)内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することをいう。)しようとするときは事前に処分内容等について技管協の承認を受けなければなりません。なお、技管協は、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査を行うことがあります。
3. 補助事業の適正かつ円滑な実施のため、その実施中又は完了後に必要に応じて現地調査等を実施します。

公 募 要 領 目 次

1. 補助金の目的と性格	1
2. 公募する事業の対象	2
3. 補助対象事業の選定	4
4. 応募に当たっての留意事項	5
5. 応募の方法	5
6. 問い合わせ先	7
7. 公募期間	8
《 補助事業における留意事項等について 》	9
1. 基本的な事項について	9
2. 補助事業の実施における留意事項等について	9
《 補助事業完了後に提出すべき報告書等の作成について 》	11
暴力団排除に関する誓約書	12
交付規程 別表第1 補助対象経費の区分等	13
交付規程 別表第2-3 補助対象経費の内訳	14
交付規程 別表第3 事務費の内容	15
《 応募申請書類 》	
交付申請書【交付規程（様式第1）】	16
実施計画書【交付規程（様式第1 別紙1）】	18
経費内訳【交付規程（様式第1 別紙2-1）】	22
要件対応等確認表	23

1. 補助金の目的と性格

- この補助金は、廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源のCO₂の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進めるとともに、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域で利活用することによる低炭素化の取り組みを支援することを目的としています。
- 施設整備事業の実施に当たってはエネルギー起源のCO₂の排出量が確実に削減されることが重要です。このため、申請に際しては、算出過程も含むCO₂の削減量の根拠を示していただきます。また、施設整備事業完了後は削減量を報告していただくことになります。
- この補助金の執行は、法律及び交付要綱等の規程により適正に行っていただく必要があります。具体的には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。)、その他関係する法令、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)交付要綱(改正令和7年4月1日付け、環循適発第2504015号。以下「交付要綱」という。)及び廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業実施要領(改正令和7年4月1日付け、環循適発第2504015号。以下「実施要領」という。)の各規程によるほか、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)交付規程(令和7年4月11日付け技管協補発第25041101号)の定めるところに従い、実施していただきます。万が一、これらの規程が守られず、技管協の指示に従わない場合には、交付規程に基づき交付決定の解除措置をとる場合もあります。また、事業完了後においても、補助事業の効果が発現していないと判断される場合には、補助金返還などの対応を求めることがありますので、この点について十分ご理解を頂き、応募してください。
(詳細はP9「補助事業における留意事項等について」をご確認ください。)

2. 公募する事業の対象

補助金の対象は、下記の（１）に適合する（２）の事業とします。

（１）対象事業の基本的要件

- ア 事業を行うための実績・能力・実施体制が構築されていること。
- イ 事業内容・事業効果・経費内訳・資金計画等が明確な根拠に基づき示されていること。
- ウ 本補助事業により導入する設備等について、国からの他の補助金（負担金、利子補給金並びに適正化法第２条第４項第１号に規定する給付金及び同項第２号に掲げる資金を含む。）を受けていないこと。（固定価格買取制度及び市場価格により売電価格が変動する制度による売電は行わないものであることを含む。）
- エ 暴力団排除に関して誓約できるものであること。（詳細は、P11「暴力団排除に関する誓約書」をご確認ください。）

（２）対象事業

ア 対象とする補助事業

廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域において有効利用するために、熱や電力を利活用する設備設置に対する余熱見込量や事業採算性の検討等を行い、事業としての実現可能性を調査する事業

イ 補助対象事業の要件

以下の要件のすべてを満足する必要があります。すべての要件を満たしていることを確認し、応募書類を作成してください。

- ① 循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）の基本原則に沿った事業であること。
- ② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第8条の規定による一般廃棄物処理施設の設置許可を受けた施設又は受ける予定の施設、第9条の3の規定による届出がなされた施設又は届出を予定している施設、並びに第15条の規定による産業廃棄物処理施設の設置許可を受けた施設から発生する電力や熱を利活用する予定の事業であること。
なお、一般廃棄物と産業廃棄物を同時に処理を行う施設の内、産業廃棄物処理施設の許可を得ていない施設から発生する熱や電力を利用する予定の事業の場合には、一般廃棄物の処理責任を有する地方公共団体との共同申請であること。
- ③ 施設整備事業の実施に際しては計画が確実かつ合理的であること。特に、熱及び電力の利活用先の合理的な検討を行い、地域の活性化等を図る見込みがあること。
- ④ 地球温暖化防止に資する効果を明確な根拠をもって推計することができ、かつ、費用対効果の観点から、当該事業の効率性を高く見込める事業であること。

- ⑤ 産業廃棄物処理施設からのエネルギー利活用事業の実施主体には、現在、優良産廃処理業者の認定を受けているか、補助事業申請から6年以内に優良産廃処理業者として都道府県知事または政令指定都市市長の認定を受ける旨の誓約書を提出することを前提とする。
- ⑥ 設備設置等の事業の実施及び当該事業により整備された施設の稼働において発生する産業廃棄物は、原則として優良産廃処理業者によって処理されるものであること。

(3) 補助金の交付を申請できる者

本事業について補助金の交付を申請できる者(以下「補助事業者」という。)は、次に掲げる者とします。

- ・民間企業
- ・地方公共団体
- ・独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人
- ・一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
- ・その他環境大臣(以下「大臣」という。)の承認を得て技管協が適当と認める者

(4) 共同実施

他の事業者と共同で補助事業を実施する場合には、補助事業に参画するすべての事業者が(3)の補助事業者に該当することが必要となります。

補助事業に参画するすべての事業者のうちの1事業者をこの補助金の申請者及び交付の対象者となる代表の事業者(以下「代表事業者」という。)とし、他の事業者を「共同事業者」とします。

なお、将来予定される、施設整備事業に際しては、代表事業者は補助事業の全部または一部を自ら行い、かつ、当該補助事業の実施により財産を取得するものに限りません。

その場合、補助事業を自ら行い財産を取得する代表事業者、それ以外の事業者を共同事業者といい、代表事業者は、補助事業の実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等若しくは本規程に違反した場合について代表事業者がその責を負うものとします。補助事業を自ら行い財産を取得するものが複数存在する場合には、代表事業者を複数設定することができ、この場合、補助事業の実施に係る責を連帯して負うことを求めます。

代表事業者及び共同事業者は、特段の理由があり技管協が承認した場合を除き、補助事業として採択された後は変更することはできません。

(5) 補助金の交付額

原則、定額、ただし、算出された額が1,500万円を超える場合は、1,500万円とします。

(6) 補助事業期間

補助事業の実施期間は、交付決定日から、令和8年2月末日とします。

3. 補助対象事業の選定

(1) 公募方法

一般公募を行い選定します。なお、2. (1) 対象事業の基本的要件に適合しない、及び補助対象事業の要件を満たさない場合、又は提出された応募書類に不備がある場合は受理できません。また、必要に応じて、ヒアリングや追加資料の提出を求める場合があります。

(2) 審査及び採否

応募者から提出された応募書類をもとに、厳正に審査を行い、優れていると認められるものから順に補助事業者を選定し、予算の範囲内において補助金の採否を決定します。不採択の場合は、その旨を通知します。

また、対象事業の要件に適合する申請であっても、応募内容によっては補助額の削減を行う場合、又は予算の都合上、不採択とする場合もありますので予めご了承ください。

なお、将来の施設整備事業に際しては廃棄物処理により生じた熱や発電電力を制御するために必要な通信・制御等を行うエネルギーマネージメントシステムを合わせて導入する事業や、環境省が実施している脱炭素先行地域づくり事業の中で脱炭素先行地域として選定されている地域内における事業に対しては優先的に取扱う予定です。

(3) 想定される審査項目

想定される審査項目は以下のとおりです。

- ・ 事業化の計画を経て将来行う施設整備事業に対する実現の可能性を見込めること。
- ・ 当該事業の実施に当たって、他の事業者に対する波及効果が見込めること。
- ・ 事業の計画は合理的であり、地域の活性化等の効果も期待できること。
- ・ 実現可能性調査に当たり、想定しているエネルギー供給側の施設におけるエネルギーの利用形態をはじめ可能な限り広範な検討を行った上で実現可能性を評価する計画であること。
- ・ 検討に向けた実施計画や検討方法が明確かつ妥当であること。
- ・ リスク評価が適切に考慮されていること。

(4) 審査結果に対する問い合わせ

採否を問わず、審査結果に対するご意見には対応いたしかねますので、予めご了承ください。

4. 応募に当たっての留意事項

(1) 虚偽の応募に対する措置

応募書類に虚偽の内容を記載した場合、事実と異なる内容を記載した場合は、事業の不採択、採択の取消、交付決定の解除、補助金の返還等の措置を取ることがあります。

(2) 補助対象経費

補助事業を行うために直接必要な経費が補助対象経費であり、当該事業で使用されたことを証明できるものに限りです。

<補助対象経費>

交付規程 別表第1 補助対象経費の区分等に基づき、別表第2-3 補助対象経費の内訳のとおりです。

<補助対象外経費の代表例>

事業に直接関わらない経費等

(官公庁等への申請・届け出に係る経費、補助事業への応募・申請等に係る経費等)

(3) 会計検査院による実地検査

補助金の交付を受けた事業は、会計検査院による実地検査が行われる場合があります。補助事業者は実地検査が行われる旨の連絡があった場合には、これに応じなければなりません。

5. 応募の方法

(1) 応募申請書類

応募に当たり提出が必要になる書類は、次のとおりです。

応募方法詳細及びその他留意して頂きたい点は、公募要領、交付規程、実施要領に記載のとおりですので、応募される方は、これらを熟読していただくようお願いいたします。

地方公共団体と民間団体等で添付資料が異なりますので、ご注意ください。

なお、関連資料一式は、技管協ホームページからダウンロードして作成してください。

(ホームページアドレス：<https://jaem.or.jp/?p=12521>)

書類名	様式	備考
1. 応募に必要な書類		
交付申請時提出書類等一覧		
交付申請書	交付規程 様式第1	P16 参照
実施計画書	同上 別紙1	P6※1、P18 参照

経費内訳	同上 別紙2-1	P6※2、P22 参照
暴力団排除に関する誓約書 (地方公共団体の場合は不用)		P12 参照
要件対応等確認表		P23 参照
その他参考資料		P6※3 参照
2. 関係資料一式		
交付規程		
交付規程(様式)		
実施要領		
よくある質問 Q&A		
審査委員会プレゼンテーションデータ		P6※4 参照

※1 実施計画書には、別紙1欄外の注2に記載のとおり、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付してください。なお、資料はできる限りわかりやすく作成してください。

※2 事業に要する経費内訳には、別紙2-1欄外の注にあるとおり、予定価格算定調書又は計算書等を添付してください。

※3 その他参考資料について

- ① 申請者が地方公共団体以外である場合、申請者の組織概要、経理状況説明書を添付してください。(詳細は、交付規程様式第1の(注2)を参照)
- ② 申請者が地方公共団体の場合は、申請年度の予算書を添付してください。

※4 審査委員会プレゼンテーションデータについて

- ① 書類確認の後、WEBにて開催予定の審査委員会への出席をご案内します。
- ② 委員会では制限時間10分の中でパワーポイント(説明用音声付)を利用してご説明をお願いする予定ですので、準備をお願いします。

(2) 応募書類の提出方法

申請の方法は、jGrants(補助金申請システム)または電子メールでの申請とします。

※ jGrants(デジタル庁の運営する補助金電子申請システム)については、下記 URL を参照し、補助金を探すから「**廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業**」を検索してください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/>

応募書類を jGrants にて申請する場合は、申請書類を PDF 化してアップロードしてください。なお、jGrants 申請の場合は事前に G ビズ ID の取得(<https://gbiz-id.go.jp/top/>)が必要となり、ID 取得には1~2週間を要するのでご注意ください。

電子メールにて技管協に送信していただく場合には、交付申請書様式に記載のとおり、識別番号(法人番号)を記載し、データはPDF化した後に、パスワード付きのZIPファイルを作成し、電子メールにて(3)送付先に記載したアドレスまで送信してください。

提出データの容量が5MBを超える場合はクラウドストレージ(HOME-BOX[®])を用意しますので事前にお申し出いただきましたら、電子メールにてアップロード用URLをお送りします。開いていただいた画面に従いストレージにアップロードしてください。

なお、申請データのパスワードは代表申請者の法人番号においてゼロを除いた数字を半角数字にて設定し、お送りください。

《 参考例 》

商号又は名称：一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

法人番号：5020005009006

暗証番号：52596

技管協において法人番号を間違いなく確認できるよう、代表申請者は「商号又は名称」は法人登記通りの名称としてください。

交付申請書の提出をお考えの方は、交付申請の意思があることを前もって技管協までご連絡をお願いいたします。

(3) 送付先

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町7番地1 川崎日進町ビル 14階

交付申請書データ送信先アドレス：hojyo-01@jaem.or.jp

6. 問い合わせ先

問い合わせ内容を正確に把握するため、電子メールを利用してください。その際メール件名は「**廃棄物処理熱等有効利用実現可能性調査に関する問い合わせ**」としてください。

<問い合わせ先>

神奈川県川崎市川崎区日進町7番地1 川崎日進町ビル 14階

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

Tel：044-742-6228

Fax：044-742-6269

E-mail：hojyo-01@jaem.or.jp

担当：補助事業担当係

7. 公募期間

令和7年4月14日(月)～5月2日(金) 17時着信

技管協に送信後、電話連絡にて間違いなく技管協に着信している旨を確認してください。

受付日時以降に当協会に着信したメールのうち、遅延が当協会の事情に起因しない場合は、いかなる理由があっても応募を受け付けませんので、十分に余裕をもって応募してください。

なお、新たな公募を行う場合もありますので、技管協ホームページをご確認ください。

◀ 補助事業における留意事項等について ▶

1. 基本的な事項について

本補助金の交付については、技管協が環境省から交付を受けた補助金の範囲内で交付するものとし、適正化法、適正化法施行令、交付要綱及び実施要領の規定によるほか、交付規程の定めるところによることとします。

万が一、これら規程で示した内容を守れない場合には、事業の中止、補助金返還などの措置がとられることがありますので、制度について充分ご理解いただいた後、応募してください。

2. 補助事業の実施における留意事項等について

(1) 交付申請

補助金の交付を受けようとする事業者は、交付申請書(交付規程様式第1(第5条関係))を提出していただきます。(申請手続等は交付規程を参照願います。)その際、補助金の対象となる費用は、原則として、事業期間内に行われる事業で、かつ事業期間内に支払いが完了するものとなります。

(2) 交付決定

技管協は、提出された交付申請書の内容について審査を行い、補助金の交付が適当と認められたものについて交付の決定を行います。

(3) 補助事業の開始

補助事業者は、技管協からの交付決定を受けた後に、補助事業を開始することとなります。(なお、諸事情により早期開始が必要なものについてはご相談ください。)

補助事業者が補助事業に係る契約の締結にあたり注意していただきたい点は、次のとおりです。

ア 契約・発注日は、技管協からの交付決定日以降としてください。

イ 補助事業の遂行上著しく困難又は不相当である場合を除き、競争原理が働くような手続きによって相手先を決定してください。

(4) 完了実績報告書

ア 補助事業が完了した場合は、その完了後30日以内又は令和8年3月10日のいずれか早い日までに補助金の完了実績報告書を技管協あてに提出していただきます。

技管協は、補助事業者から完了実績報告書が提出されたときは、書類審査及び必要に応じて現地調査等を行い、事業の成果が交付決定の内容に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を決定し、補助事業者に交付額の確定を通知します。

イ 完了実績報告書には交付規程に定めた書類を添付する必要があります。

この添付資料のうち、領収書等(当該補助事業の発注先への支払いを証明する書類)については、補助事業者に対して補助事業に要した経費の請求がなされた場合を含みます。この場合は、完了実績報告書に請求書を添付することで対応可能とし、補助事業者は補助金を受領した日から原則として2週間以内に領収書を技管協に提出してください。

(5)補助金の支払い

補助事業者は、技管協から交付額の確定通知を受けた後、精算払請求書を提出していただきます。その後、技管協から補助金を支払います。

(6)補助金の経理等について

補助事業の経費については、収支簿及びその証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支状況を明らかにしておく必要があります。

これらの帳簿及び証拠書類は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後5年間、技管協の要求があったときはいつでも閲覧に供せるよう保存しておく必要があります。

(7)その他

上記の他、必要な事項は交付規程に定めていますので参照してください。

◀ 補助事業完了後に提出すべき報告書等の作成について ▶

1. 完了実績報告書

補助事業完了後に完了実績報告書を提出してください。その際に実現可能性調査結果報告書を添付してください。

(1) 実現可能性に係る調査結果報告書への記入事項

- (ア) 調査、検討結果
- (イ) 将来導入される設備により見込まれる二酸化炭素削減量及びその算定方法
- (ウ) 事業採算性の評価
- (エ) その他、調査結果と連携して実施する事業に必要な事項

(2) 調査結果報告書の提出時期

補助事業者は補助事業を完了したときは、補助事業を完了した日から起算して30日を経過した日又は補助事業の完了した年度の3月10日のいずれか早い日までに実現可能性に係る調査結果を技管協に提出してください。

2. 事業報告書

(1) 事業報告書の記入事項

本報告の対象とする年度においての設備導入検討状況を記入し、提出してください。

(2) 事業報告書の対象期間及び提出時期

補助事業者は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（初年度は、補助事業を完了した日から翌年度3月末までの期間）について、事業報告書を環境大臣に提出していただきます。なお、技管協の所見を付した報告書については、インターネット又は広報誌等への掲載などにより公表していただきます。

また、事業報告書の証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければなりません。

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会
会 長 柳 井 薫 殿

暴力団排除に関する誓約書

当社(法人である場合は当法人)は、下記のいずれにも該当しません。また、補助事業の実施期間及び完了後の将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、申請書の提出をもって誓約します。

記

- (1) 法人の役員等(役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

令和 年 月 日
住 所
法 人 名
代 表 名

(注) 地方公共団体の場合、提出は不用です。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

交付規程 別表第1 補助対象経費の区分等

1 間接補助 事業の区分	2 間接補助 事業の内容	3 間接補助 対象経費	4 基準額	5 交付額の算定方法
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	廃棄物処理施設からの余熱や発電した電力を地域において有効利用するために、熱や電力を活用する設備設置に対する余熱見込量や事業採算性の検討等を行い事業としての実現可能性を調査する事業	事業を行うために必要な人件費及び業務費並びにその他必要な経費で技管協が承認した経費(詳細は別表第2-3に定める。)	技管協が必要と認めた額	<p>ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。</p> <p>※</p> <p>イ 第3欄に掲げる間接補助対象経費と第4欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。なお、算出された額が1,500万円を超える場合は、1,500万円を上限額とする</p>

※ ただし、平成28年度税制改正により創設された「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」による寄付については、総事業費から控除せず算出することができる。

交付規程 別表第2-3 補助対象経費の内訳

1 区分	2 費目	3 細分	4 内容
人件費	人件費		<p>事業に従事する者の作業時間に対する人件費。ただし、地方公共団体の職員の人件費は含まない。</p>
事務費	旅費及び庁費		<p>事業を行うために直接必要な事務に要する旅費及び庁費〔賃金等(労働保険料を含む)、需用費(消耗品費及び印刷製本費)、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、備品費〕をいう。</p>

交付規程 別表第3 事務費の内容

1 区分	2 費目	3 細目	4 細分	5 内容
事務費	事務費	社会保険料	社会保険料	この費目から支弁される事務手続のために必要な労務者に対する社会保険料と事業主負担保険料をいい、使途目的、人数、単価及び金額がわかる資料を添付すること。
		賃金		この費目から支弁される事務手続のために必要な労務者に対する給与をいい、雇用目的、内容、人数、単価、日数及び金額がわかる資料を添付すること。
		諸謝金		この費目から支弁される事務手続のために必要な謝金をいい、目的、人数、単価、回数に分かる資料を添付すること。
		旅費		この費目から支弁される事務手続のために必要な交通移動に係る経費をいい、目的、人数、単価、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
		需用費	印刷製本費	この費目から支弁される事務手続のために必要な設計用紙等印刷、写真焼付及び図面焼増等に係る経費をいう。
		役務費	通信運搬費	この費目から支弁される事務手続のために必要な郵便料等通信費をいう。
		委託料		この費目から支弁される事務手続のために必要な業務の一部を外注する場合に発生する特殊な技能又は資格を必要とする業務に要する経費をいう。
		使用料及び賃借料		この費目から支弁される事務手続のために必要な会議に係る会場使用料(借料)をいい、目的、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
		消耗品費 備品購入		この費目から支弁される事務手続のために必要な事務用品類、現場用作業衣等雑具類の購入のために必要な経費をいい、使途目的、品目、単価、数量及び金額がわかる資料を添付すること。

【 交付申請書（交付規程 様式第1）】

識別番号

第 号
年 月 日

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会
会 長 柳 井 薫 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和7年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)

廃棄物処理施設からの余熱や発電した電力を地域において有効利用するために熱や電力
を利活用する設備設置に対する余熱見込量や事業採算性の検討等を行い
事業としての実現可能性を調査する事業
交 付 申 請 書

令和7年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第 5 条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

2 補助金交付申請額 金 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 金 円)

3 補助事業に要する経費

別紙 2-1 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ～ 年 月 日

5 その他参考資料

6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先 (電話番号・E メールアドレス)

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
- 注2 「5 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外のものである場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書(直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書(申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書)、キャッシュフロー計算書)及び定款(申請者が個人企業の場合は、住民票の写し(いずれも発行後3ヶ月以内のもの))を添付すること(申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。)。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 注3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

【実施計画書（交付規程 様式第1 別紙1）】

令和7年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
 (廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業)
 実施計画書

事業名	廃棄物処理施設からの余熱や発電した電力を地域において有効利用するために、熱や電力を利用する設備設置に対する余熱見込量や事業採算性の検討等を行い事業としての実現可能性を調査する事業				
事業実施の団体名					
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	事業者名・役職名			備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
事業の主たる実施場所	* 実際に補助事業を行う場所（図面を添付する）				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX 番号	E-mail アドレス
<事業の目的・概要>					
【目的】					
【概要】					
* 補助事業の概要（エネルギー供給元・需要先（予定）、内容・規模等）を記入する。					
<低炭素化に資する環境対策への取組>					
* 過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。					
<エネルギー供給予定施設における外部利用可能なエネルギーの種別及び賦存量>					
* 想定しているエネルギー供給施設にて生成される電力や熱エネルギーの形態や量を一覧表にまとめる。					
* 補助事業として利活用を図る予定のエネルギーの形態や量を見積った経緯を記載する。					
* 補助事業としては利活用をしない予定のエネルギーの形態やその量についても記載する。 (別添 実施計画書(添付資料)を参照)					

<p><自立・分散型の地域エネルギーセンターの構築や災害時レジリエンス強化等への配慮></p> <p>* 事業の位置づけについて記入する。</p>
<p><事業の性格></p> <p>【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】</p> <p>* 地球温暖化対策等に係る各種計画を推進する上で、本事業がその計画推進における位置付けや与え得る影響などについて記載する。</p> <p>* 改良工事の検討に際しては、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を環境大臣（都道府県知事含む）に報告している事業者については、直近2か年度の当該データを、その他の事業者については、直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。</p> <p>【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】</p> <p>* 補助事業の公益性の性格について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコストのうちの自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。</p> <p>【事業のモデル・実証的性格】</p> <p>* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。</p> <p>【導入技術の今後の活用・展開の見通し】</p> <p>* 補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。</p>
<p><事業の効果></p> <p>【CO₂削減効果】</p> <p>(1) 事業による直接効果</p> <p>・・・トン-CO₂/年</p> <p>* 【CO₂削減効果の算定根拠】により算定したCO₂削減量を記入する。</p> <p>【CO₂削減効果の算定根拠】</p> <p>別添のとおり</p> <p>* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（令和7年3月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。</p> <p>なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。</p> <p>【CO₂削減コスト・算定根拠】</p> <p>* 【CO₂削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO₂削減量1トン削減するために必要なコスト（円/トン-CO₂）について、総事業費ベース（総事業費÷法定耐用年数÷CO₂削減量/年）、総補助基本額ベース（総補助基本額÷法定耐用年数÷CO₂削減量/年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）/年÷CO₂削減量/年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。</p> <p>* 投資回収想定年数を記載する。</p>

- 注1 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。
- 注2 実現可能性調査に関する具体的な実施計画や検討方法を記入した資料を添付する。また、必要に応じてエネルギー供給に関するリスク評価についても記載すること。
- 注3 本計画書作成を前提とした調査に係る考え方をまとめた資料と、検討した設備のシステム図・配置図・設備仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。
- ① 調査計画書、調査方法書、調査内容を示す仕様書等
(実現可能性を評価する上でどこまで広範な要素を踏まえて行うか)
 - ② 設備のシステム図・配置図
 - ③ 設備、機器の仕様等
 - ④ 事業実施予定地の位置図／国土地理院発行地図(必要に応じ現地写真)
- 注4 二酸化炭素削減効果の記載に当たっては、以下の点に留意すること。
- ① 算定根拠(引用した数字の出展、計算式を含む)を明記すること。
 - ② 「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(令和7年3月環境省地球環境局)(以下「ガイドブック」という。)は下記よりダウンロード可能です。
(http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html)
 - ③ ガイドブックによるCO2削減量の算定に当たっては、「事業による波及導入量」に基づくCO2削減量の算定は不要です。
 - ④ 各エネルギーの排出係数等を確認し、適切な係数を記入すること。
- 注5 CO2削減コストのうち、イニシャルコストについては、以下の式に基づき算出すること。なお、法定耐用年数は加重平均耐用年数とし、加重平均耐用年数は「「廃棄物処理施設の財産処分マニュアル」の一部改正について」(令和3年3月3日付け環循適発第2103031号、廃棄物適正処理推進課長通知)に準じて、それぞれの設備の見積りに基づき算出すること。
- $$\text{CO2 削減コスト(円/トン-CO2)} = \frac{\text{補助対象経費の総支出予定額(円)}}{\text{当該事業で導入する施設の加重平均耐用年数(年)} \div \text{エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量(トン-CO2/年)}}$$
- 注6 脱炭素先行地域認定を受けた地域内で、同認定を受けた計画書に記載されている事業である場合はそれを記載する。
- 注7 公募要領に記載している各要件を満たしていることを示す要件対応等確認表にも状況等を記載すること。

【 経費内訳（交付規程 様式第1 別紙2-1）】

廃棄物処理施設からの余熱や発電した電力を地域において有効利用するために熱や電力を利活用する設備設置に対する余熱見込量や事業採算性の検討等を行い事業としての実現可能性を調査する事業に要する経費内訳書

所要 経 費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 ((1) - (2))	(4) 補助対象経費支 出予定額
	円	円	円	円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少 ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)の額 (千円未満切り捨て)
	円	円	円	円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目	金額 (円)	積 算 内 訳		
合計				

注1 本内訳に、予定価格算定調書又は計算書等を添付すること。

【要件対応等確認表】

廃棄物処理施設からの余熱や発電した電力を地域において有効利用するために熱や電力を利活用する設備設置に対する余熱見込量や事業採算性の検討等を行い事業としての実現可能性を調査する事業

1. 対象事業の基本的要件

基本的要点		内 容
1	実績・能力・実施体制が構築されている	
2	事業内容・事業効果・経費内訳・資金計画等が明確な根拠に基づいている	
3	他の補助金等を受けていないこと	
4	暴力団排除に関して誓約できる者	

2. 補助対象事業の要件

事業の要件		内 容
1	循環型社会形成推進基本法の基本原則に沿った事業	
2	一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設の処理により生じた熱や電力を利活用	
3	施設整備の実施に際し、計画が確実かつ合理的であり、熱や電力の利用により地域の活性化等を図る見込みがある	
4	地球温暖化防止に資する効果を明確な根拠をもって推計	
5	施設整備に対する費用対効果の観点から高い効率性が見込める	
6	設備導入の事業実施に際しては断熱材を使用する計画には、フロンを用いない	
7	電力利活用設備導入の事業実施に際しては再生可能エネルギー電気の発電事業計画の認定を受けて売電を行わない	
8	設備導入の事業実施に際してはその主体が産業廃棄物処理施設の場合は、優良産廃処理業者であること	